



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <http://www.hsk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二村 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大村 亮

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 046-250-3951

平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	10,024	3.1	577	△35.7	633	△15.8	451	△11.8
26年2月期	9,720	10.1	898	21.3	753	△15.5	511	△11.2

(注) 包括利益 27年2月期 504百万円 (△14.4%) 26年2月期 588百万円 (△5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	62.50	—	6.7	4.3	5.8
26年2月期	70.96	—	8.1	6.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 65百万円 26年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	16,656	6,932	41.6	957.12
26年2月期	13,018	6,591	50.4	909.89

(参考) 自己資本 27年2月期 6,932百万円 26年2月期 6,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	101	△3,450	3,006	854
26年2月期	340	△468	146	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	144	28.2	2.3
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	144	32.0	2.1
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,888	△0.7	34	△88.6	△37	—	3	△98.4	0.46
通期	10,336	3.1	325	△43.7	183	△71.0	113	△74.7	15.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	7,407,800 株	26年2月期	7,407,800 株
② 期末自己株式数	27年2月期	165,231 株	26年2月期	196,831 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	7,223,960 株	26年2月期	7,211,014 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	9,490	2.6	493	△40.9	489	△29.1	338	△27.9
26年2月期	9,247	9.5	835	21.6	689	4.8	469	29.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年2月期	46.91		—	
26年2月期	65.17		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	15,793		6,369		40.3	879.39		
26年2月期	12,380		6,182		49.7	853.21		

(参考) 自己資本 27年2月期 6,369百万円 26年2月期 6,152百万円

2. 平成28年 2月期の個別業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	△2.1	△5	—	△26	—	29	△80.3	4.08
通期	9,634	1.5	230	△53.3	189	△61.2	155	△54.1	21.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成27年4月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(重要な会計方針)	42
6. その他	44
(1) 生産、受注及び販売の状況	44
(2) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車関連は前期に引き続き好調を維持いたしましたが、住宅関連は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が徐々に出てまいりました。電力関連は前期に引き続き依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや経営の効率化に全力で取り組みました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は10,024百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は高難度アイテムの原価、及び新規アイテムの立ち上げに伴う費用が増加したことなどに加え、平成26年9月に完成した小牧事業所に関する費用が増加したことから、前年同期比で減益の577百万円（同35.7%減）、経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどの他に、前年同期に新規事業投資に関するシンジケートローンのアレンジメントフィーを計上していたことから、前年同期比で減益幅が若干減少し、633百万円（同15.8%減）、当期純利益は前年同期に固定資産売却益を計上していたことから、前年同期比で減益の451百万円（同11.8%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工

放電加工は、圧縮機関連部品加工等が好調に推移いたしましたが、主力製品であります産業用ガスタービン部品加工が依然として低調に推移したことに加え、エネルギー関連部品加工が減少したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益は、売上高が減少したことに加え、一部の高難度アイテムの原価が一時的に増加したことや、産業用ガスタービン部品加工の新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加したことなどにより減益となりました。

その結果、売上高は2,516百万円（同7.7%減）、営業利益は357百万円（同33.9%減）となりました。

②金型

金型は、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型が、下期に入り売上高が減少いたしました。排ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型のディーゼル関連金型が増加したこと等により、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は4,072百万円（同7.8%増）、営業利益は912百万円（同8.5%増）となりました。

③表面処理

表面処理は、自動車部品や電力貯蔵用電池部品の売上高が増加いたしました。営業利益では、産業用ガスタービン部品加工等の新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加したことなどにより、前年同期と比べ、損失が増加いたしました。

その結果、売上高は1,847百万円（同0.9%増）、営業損失は24百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

④機械装置等

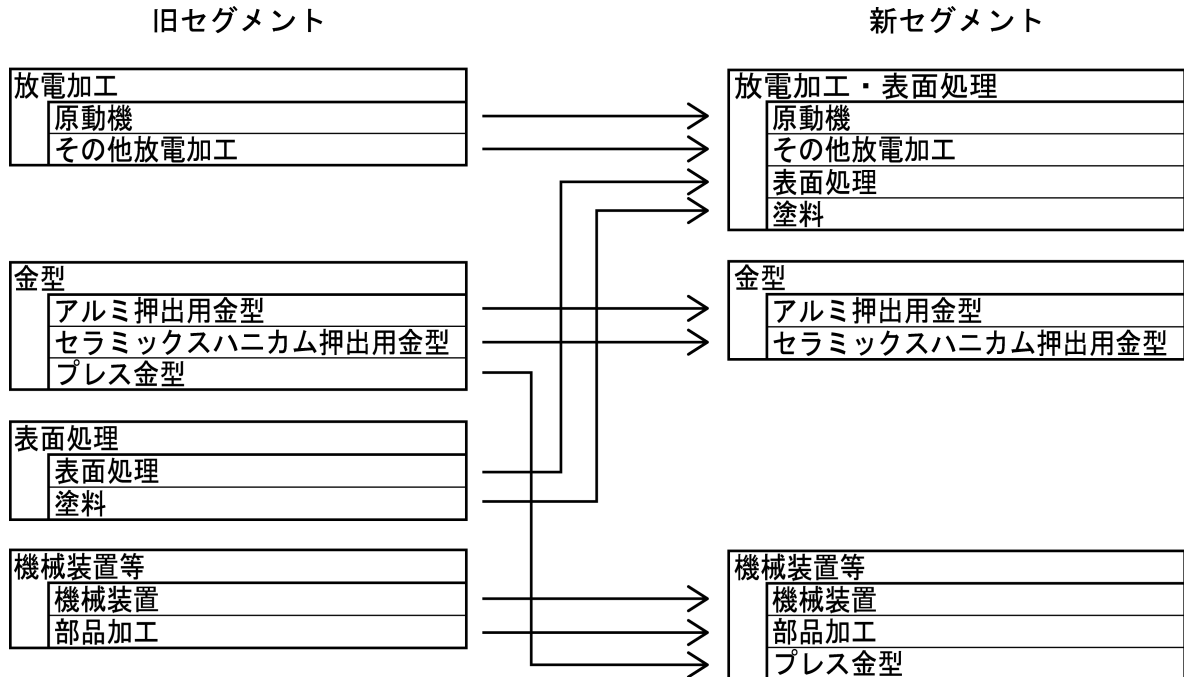
機械装置等は、デジタルサーボプレス機の売上高が増加したこと、及びプレス部品加工の自動車関連部品の売上高が増加したことから、前年同期と比べ、売上高が増加し、営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は1,588百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は364百万円（同23.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高10,336百万円(当連結会計年度比3.1%増)、営業利益は、新規事業の先行費用が計上されることから325百万円(同43.7%減)、経常利益は、持分法投資利益が減少となる見込みから、183百万円(同71.0%減)、当期純利益113百万円(同74.7%減)の増収減益となる見通しであります。

当社は、昨今の受注形態が複数のセグメントを横断する前後工程を含めた一貫加工での受注が増加しており、小牧事業所での民間航空機エンジン部品加工もその1つであります。このようなことから今後の事業展開を鑑み、平成28年2月期より事業セグメントを以下のとおり変更いたします。



また、次期の見通しの参考値として平成27年2月期のセグメント別の売上実績を変更後のセグメントに組み替えた数値は以下の通りです。

(単位百万円)

	平成27年2月期	平成28年2月期	当期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減比(%)
放電加工・表面処理	4,363	4,512	148	3.4
金型	3,538	3,336	△201	5.7
機械装置等	2,122	2,487	365	17.2
売上高合計	10,024	10,336	311	3.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し、6,590百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少342百万円、受取手形及び売掛金の増加805百万円、未収入金の増加415百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2,670百万円増加し、10,065百万円となりました。その主な要因は、小牧事業所建設による建物及び構築物の増加919百万円、機械装置及び運搬具の増加1,037百万円、建設仮勘定の増加414百万円、投資有価証券の増加182百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加し、5,597百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加2,190百万円、未払法人税等の減少139百万円、その他の未払い金の増加170百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、4,127百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加990百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、6,932百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加307百万円、為替換算調整勘定の増加63百万円、新株予約権の減少29百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、854百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加101百万円、投資活動による資金の減少3,450百万円、財務活動による資金の増加3,006百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、101百万円（前連結会計年度は340百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益655百万円、減価償却費722百万円、売上債権の増加805百万円、持分法投資利益65百万円、及び法人税等の支払額317百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,450百万円（前連結会計年度は468百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,267百万円、無形固定資産の取得による支出181百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,006百万円（前連結会計年度は146百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の増加額（純額）1,190百万円、短期借入金の増加額（純額）1,990百万円、配当金の支払額144百万円によるものであります。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収支の拡大及び運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	50.9%	50.4%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	38.5%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	9.5	63.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	10.3	3.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。現在及び今後の事業収益をベースに将来の事業展開や経営体質の強化のために必要な内部留保資金の確保などを勘案し、配当性向30%を一つの目安として、継続的かつ安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の50.8%が三菱重工業㈱、日本碍子㈱、㈱LIXILの主要得意先3社で占められております。三菱重工業㈱からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子㈱からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、㈱LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるIS09001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. (旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.) とのサーメタルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業、その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

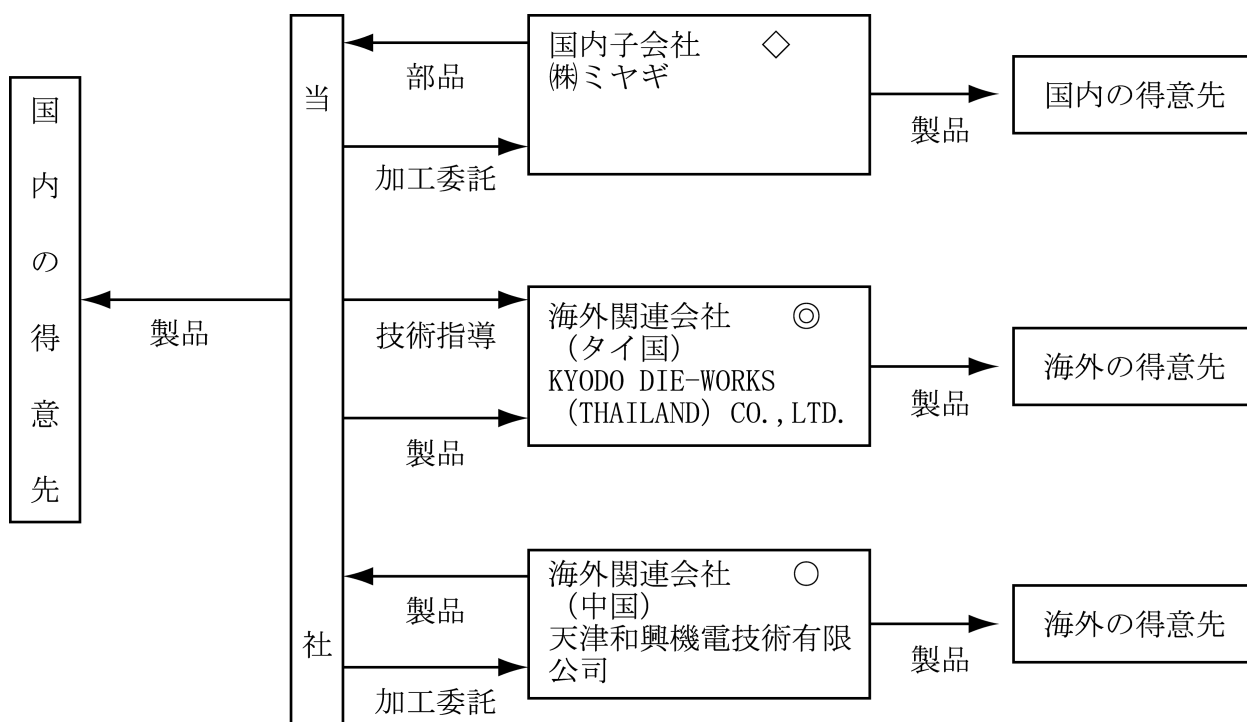
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	㈱ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) ※クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

※ 当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- ◇ 連結子会社 ◎ 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会及び取引先の発展に貢献することが当社の発展につながる」ことを経営理念とし「株主、取引先、従業員が相乗的に発展することにより、豊かな社会作りに貢献する」ことを基本方針をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体として経営効率の改善を図る経営指標の目標としては、売上高営業利益率10%と設定しております。また、当社グループにおける最近連結会計年度における実績値は、平成25年2月期8.4%、平成26年2月期9.2%、平成27年2月期5.8%となっており、目標に達しておりませんが、より一層の原価低減や生産の効率化を図ることにより、継続して目標達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標として、景気に左右されない企業体質の構築を目指しております。また、このような視点から新たな事業の育成と拡大を進めることで顧客層の拡大を図るとともに、既存得意先に対しましては、前後工程の取り組みを進め業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工及び表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注が減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

① 放電加工は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと表面処理との特化技術の融合を進め、業容の拡大に努めてまいります。

また、産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

② 金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材品分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産業界分野（車両等）では高精度金型・大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、ディーゼル車向け金型の生産性向上を図るとともに、新規アイテムの受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

③ 表面処理は、航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼塗装及び自動車部品の塗装の自動化と原価低減を進め、生産性と品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

④ 機械装置等では、プレス機械等の販売におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、製品の拡販を進めてまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産部品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,416	1,014,782
受取手形及び売掛金	※7 3,496,884	※7 4,302,299
商品及び製品	13,228	30,116
仕掛品	384,124	388,488
原材料及び貯蔵品	211,926	200,956
繰延税金資産	130,254	108,264
未収入金	16,732	431,751
その他	18,434	115,252
貸倒引当金	△6,391	△984
流動資産合計	5,622,611	6,590,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,150,122	※2 5,249,925
減価償却累計額	※6 △2,344,452	※6 △2,524,765
建物及び構築物 (純額)	1,805,669	2,725,159
機械装置及び運搬具	※4 4,686,657	※4 6,054,003
減価償却累計額	※6 △3,550,655	※6 △3,880,222
機械装置及び運搬具 (純額)	1,136,002	2,173,781
土地	※2 2,803,037	※2 2,809,434
リース資産	280,288	358,813
減価償却累計額	△107,788	△162,550
リース資産 (純額)	172,499	196,262
建設仮勘定	101,933	516,331
その他	1,010,461	1,069,113
減価償却累計額	※6 △922,262	※6 △970,750
その他 (純額)	88,199	98,363
有形固定資産合計	6,107,341	8,519,333
無形固定資産		
ソフトウェア	69,110	51,662
その他	26,199	109,327
無形固定資産合計	95,309	160,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 590,736	※1 772,830
繰延税金資産	470,335	484,743
その他	※1 152,717	※1 147,657
貸倒引当金	△20,491	△19,560
投資その他の資産合計	1,193,297	1,385,671
固定資産合計	7,395,949	10,065,994
資産合計	13,018,560	16,656,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,057,865	※7 1,089,842
短期借入金	※2 1,343,750	※2 3,534,000
リース債務	46,792	57,592
未払法人税等	181,434	41,519
賞与引当金	228,123	217,440

その他	540,913	657,391
流動負債合計	3,398,878	5,597,786
固定負債		
長期借入金	※2 1,890,000	※2 2,880,000
長期未払金	108,612	108,612
リース債務	125,707	138,670
退職給付引当金	874,096	—
退職給付に係る負債	—	907,212
デリバティブ債務	—	61,996
資産除去債務	30,135	30,623
固定負債合計	3,028,551	4,127,113
負債合計	6,427,429	9,724,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	778,642
利益剰余金	4,979,224	5,286,494
自己株式	△132,019	△110,847
株主資本合計	6,503,028	6,843,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,044	94,628
繰延ヘッジ損益	—	△39,938
為替換算調整勘定	△7,880	56,006
退職給付に係る調整累計額	—	△22,155
その他の包括利益累計額合計	58,164	88,541
新株予約権	29,937	—
純資産合計	6,591,130	6,932,020
負債純資産合計	13,018,560	16,656,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	9,720,829	10,024,767
売上原価	※1,※5 7,064,717	※5 7,419,360
売上総利益	2,656,111	2,605,406
販売費及び一般管理費		
運搬費	67,136	76,012
給料及び手当	715,719	772,132
賞与引当金繰入額	58,731	55,321
退職給付費用	44,104	41,478
旅費及び交通費	80,865	92,841
減価償却費	54,990	106,735
研究開発費	※1 88,802	※1 208,528
その他	647,683	674,544
販売費及び一般管理費合計	1,758,034	2,027,594
営業利益	898,077	577,811
営業外収益		
受取利息	304	290
受取配当金	3,503	4,427
受取賃貸料	14,419	14,418
受取割引料	3,849	3,355
保険金収入	1,995	1,910
為替差益	—	337
持分法による投資利益	4,549	65,556
複合金融商品運用益	3,532	3,794
その他	9,197	2,448
営業外収益合計	41,351	96,540
営業外費用		
支払利息	31,214	29,855
為替差損	2,369	—
賃貸費用	8,233	8,075
債権売却損	7,233	—
シンジケートローン手数料	132,000	1,128
その他	5,355	1,398
営業外費用合計	186,406	40,457
経常利益	753,021	633,894
特別利益		
固定資産売却益	※2 112,197	※2 27
工場移転費用引当金戻入益	696	—
新株予約権戻入益	—	24,628
特別利益合計	112,893	24,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 780	※3 —
固定資産除却損	※4 9,482	※4 2,922
工場移転費用	21,546	—
特別損失合計	31,809	2,922
税金等調整前当期純利益	834,105	655,628
法人税、住民税及び事業税	290,554	178,033
法人税等調整額	31,883	26,105
法人税等合計	322,438	204,138
少数株主損益調整前当期純利益	511,667	451,490
当期純利益	511,667	451,490

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	511,667	451,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,386	28,584
繰延ヘッジ損益	—	△39,938
持分法適用会社に対する持分相当額	36,622	63,886
その他の包括利益合計	※ 77,008	※ 52,532
包括利益	588,676	504,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,676	504,022
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	766,634	4,611,777	△131,970	6,135,630
当期変動額					
剰余金の配当			△144,220		△144,220
当期純利益			511,667		511,667
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,446	△48	367,397
当期末残高	889,190	766,634	4,979,224	△132,019	6,503,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,658	—	△44,502	—	△18,844	29,937	6,146,724
当期変動額							
剰余金の配当							△144,220
当期純利益							511,667
自己株式の取得							△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40,386	—	36,622	—	77,008	—	77,008
当期変動額合計	40,386	—	36,622	—	77,008	—	444,406
当期末残高	66,044	—	△7,880	—	58,164	29,937	6,591,130

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	766,634	4,979,224	△132,019	6,503,028
当期変動額					
剰余金の配当			△144,219		△144,219
当期純利益			451,490		451,490
自己株式の処分		12,008		21,172	33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,008	307,270	21,172	340,450
当期末残高	889,190	778,642	5,286,494	△110,847	6,843,479

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,044	—	△7,880	—	58,164	29,937	6,591,130
当期変動額							
剰余金の配当							△144,219
当期純利益							451,490
自己株式の処分							33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,584	△39,938	63,886	△22,155	30,377	△29,937	439
当期変動額合計	28,584	△39,938	63,886	△22,155	30,377	△29,937	340,890
当期末残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	—	6,932,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,105	655,628
減価償却費	※2 610,786	※2 722,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,585	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,806	△10,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,825	△6,337
受取利息及び受取配当金	△3,807	△4,717
支払利息	31,214	29,855
工場移転費用	21,546	-
為替差損益 (△は益)	△2,807	337
持分法による投資損益 (△は益)	△4,549	△65,556
固定資産除却損	9,482	2,922
有形固定資産売却損益 (△は益)	△111,416	△27
新株予約権戻入益	-	△24,628
工場移転費用引当金戻入益	△696	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,460	△805,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,151	△10,301
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,505	△119,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,341	31,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,072	△51,547
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△118,291	104,149
その他	-	△2,769
小計	725,092	444,511
利息及び配当金の受取額	3,770	6,033
利息の支払額	△33,188	△31,158
法人税等の支払額	△354,846	△317,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,828	101,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	220,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△7,618	△7,159
有形固定資産の取得による支出	△871,141	△3,267,412
有形固定資産の売却による収入	478,164	776
貸付けによる支出	-	△18,733
無形固定資産の取得による支出	△43,489	△181,633
長期前払費用の取得による支出	-	△589
貸付金の回収による収入	7,493	5,620
工場移転による支出	△32,561	-
その他の支出	△830	△2,571
その他の収入	1,236	21,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,746	△3,450,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,310,000	12,630,000
短期借入金の返済による支出	△8,760,000	△10,640,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,460,000
長期借入金の返済による支出	△615,500	△269,750
リース債務の返済による支出	△43,865	△57,751
ストックオプションの行使による収入	-	27,871

配当金の支払額	△144,220	△144,219
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,364	3,006,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,446	△342,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,970	1,197,416
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,197,416	※1 854,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

・ 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 原材料

アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が907,212千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22,155千円減少しております。

なお、「1株当たり情報」に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた35,166千円は、「未収入金」16,732千円、「その他」18,434千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	346,558千円	474,706千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	8,505千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	604,417千円	1,515,108千円
土地	1,841,567	1,847,866
合計	2,445,985	3,362,974

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	1,263,750千円	2,900,000千円
長期借入金	1,850,000	2,660,000
合計	3,113,750	5,560,000

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
天津和興 機電技術 有限公司	37,923千円	(リース債務に対する保証)	天津和興 機電技術 有限公司	31,063千円 (リース債務に対する保証)
合計	34,923千円		合計	31,063千円

※4. 機械装置及び運搬具、その他の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額306,568千円を控除して表示しております。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	1,050,000千円	3,050,000千円
差引額	1,450,000千円	400,000千円

※6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	— 千円	38,869千円
支払手形	— 千円	40,864千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	88,802千円	208,528千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
土地及び建物等	112,197千円	一千円
機械装置	—	27
合計	112,197	27

※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
機械装置及び運搬具	780千円	一千円
合計	780	—

※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
建物及び構築物	361千円	一千円
機械装置及び運搬具	9,046	2,758
その他	74	163
合計	9,482	2,922

※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
	20,191千円	19,275千円

(連結包括利益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,759	72	—	196,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	20.0	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	利益剰余金	20.0	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月28日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	29,937
合計			—	—	—	—	29,937

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,831	—	31,600	165,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少31,600株はストックオプション権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	利益剰余金	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	178,200	—	178,200	—	—
合計			178,200	—	178,200	—	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使による31,600株と権利失効による146,600株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,357,416千円	1,014,782千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△160,000	△160,000
現金及び現金同等物	1,197,416	854,782

※2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考える為開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	一千円	一千円
販売費及び一般管理費	一千円	一千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	24,628千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	178,200
権利確定	—
権利行使	31,600
失効	146,600
未行使残	—

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工」、「金型」、「表面処理」、「機械装置等」の4つを報告セグメントとしております。

「放電加工」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売、「表面処理」は航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,727,586	3,779,280	1,830,014	1,383,948	9,720,829	—	9,720,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,509	52,918	22,269	6,528	93,226	(93,226)	—
計	2,739,095	3,832,199	1,852,284	1,390,476	9,814,055	(93,226)	9,720,829
セグメント利益又は損失 (△)	541,036	840,740	△256	294,460	1,675,980	(777,903)	898,077
セグメント資産	3,725,662	2,889,353	1,945,917	1,050,804	9,611,738	3,406,822	13,018,560
その他の項目							
減価償却費	168,622	146,880	142,274	101,500	559,277	51,569	610,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,188	234,569	28,404	17,044	427,206	608,586	1,035,792

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額777,903千円には、セグメント間取引消去△93,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用684,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,406,822千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額608,586千円は主に新規事業のための土地の投資額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「放電加工」のセグメント利益が2,656千円、

「金型」のセグメント利益が3,057千円、「表面処理」のセグメントが1,947千円、「機械装置等」のセグメント利益が422千円それぞれ増加し、またセグメント利益の調整額が958千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,516,205	4,072,242	1,847,328	1,588,991	10,024,767	—	10,024,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,938	42,531	34,362	7,042	104,875	(104,875)	—
計	2,537,144	4,114,773	1,881,691	1,596,034	10,129,643	(104,875)	10,024,767
セグメント利益又は損失 (△)	357,865	912,112	△24,136	364,643	1,610,485	(1,032,673)	577,811
セグメント資産	3,722,451	3,180,601	2,151,339	1,278,583	10,332,976	6,323,945	16,656,921
その他の項目							
減価償却費	177,550	153,862	119,896	78,633	529,942	192,386	722,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,200	157,165	24,723	255,666	548,756	2,655,335	3,204,091

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,032,673千円には、セグメント間取引消去△104,875千円、各報告セグメントに配分していない全社費用927,797千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,323,945千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,655,335千円は主に新規事業のための建物及び設備の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,720,752	放電加工及び表面処理
株式会社LIXIL(リクシル)	1,350,966	金型
日本碍子株式会社	1,274,587	金型

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,315,831	放電加工及び表面処理
日本碍子株式会社	1,518,883	金型
株式会社LIXIL(リクシル)	1,257,802	金型

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の外注先	債務保証	37,923	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有) 直接 45.0	金型の外注先	債務保証	31,063	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	909.89	957.12
1株当たり当期純利益(円)	70.96	62.50

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度はストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.06円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	511,667	451,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,667	451,490
期中平均株式数(株)	7,211,014	7,223,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,782個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,148	884,792
受取手形	387,915	524,975
売掛金	2,962,685	3,567,882
製品	10,033	26,363
原材料	180,751	152,555
仕掛品	365,358	367,658
貯蔵品	30,786	48,155
繰延税金資産	125,584	103,110
未収入金	16,732	431,751
その他	18,262	130,785
貸倒引当金	△6,332	△900
流動資産合計	5,321,926	6,237,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,737,294	※1 4,767,339
減価償却累計額	※5 △2,007,934	※5 △2,168,153
建物(純額)	1,729,359	2,599,185
構築物	358,294	428,052
減価償却累計額	※5 △298,933	※5 △317,579
構築物(純額)	59,361	110,472
機械及び装置	※3 4,642,346	※3 6,006,131
減価償却累計額	※5 △3,511,374	※5 △3,840,725
機械及び装置(純額)	1,130,971	2,165,405
車両運搬具	15,863	19,843
減価償却累計額	※5 △15,095	※5 △15,454
車両運搬具(純額)	768	4,389
工具、器具及び備品	993,679	1,055,406
減価償却累計額	※5 △905,838	※5 △957,412
工具、器具及び備品(純額)	87,840	97,993
土地	※1 2,712,658	※1 2,719,055
リース資産	243,757	277,903
減価償却累計額	△102,297	△144,900
リース資産(純額)	141,460	133,002
建設仮勘定	101,933	516,331
有形固定資産合計	5,964,353	8,345,837
無形固定資産		
ソフトウェア	69,110	51,662
その他	25,034	108,162
無形固定資産合計	94,144	159,825
投資その他の資産		
投資有価証券	244,177	298,124
関係会社株式	173,500	173,500
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	—	13,425
破産更生債権等	928	21
長期前払費用	165	589

繰延税金資産	450,754	451,667
敷金及び保証金	39,596	20,872
保険積立金	67,000	67,000
その他	27,095	28,057
貸倒引当金	△11,536	△10,624
投資その他の資産合計	1,000,185	1,051,139
固定資産合計	7,058,683	9,556,801
資産合計	12,380,610	15,793,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,752	234,153
買掛金	700,394	789,615
短期借入金	※1 1,050,000	※1 3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 253,750	※1 454,000
リース債務	41,573	44,435
未払金	405,564	574,247
未払費用	44,942	45,162
未払法人税等	168,253	17,953
未払消費税等	47,292	—
前受金	1,403	1,052
預り金	21,618	20,054
賞与引当金	220,123	209,040
その他	4,084	388
流動負債合計	3,249,752	5,440,104
固定負債		
長期借入金	※1 1,890,000	※1 2,880,000
長期末払金	106,740	106,740
リース債務	99,886	88,566
退職給付引当金	821,653	816,885
資産除去債務	30,135	30,623
デリバティブ債務	—	61,996
固定負債合計	2,948,415	3,984,811
負債合計	6,198,167	9,424,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	8,700	20,708
資本剰余金合計	766,634	778,642
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,845,000	4,045,000
繰越利益剰余金	592,555	587,241
利益剰余金合計	4,562,655	4,757,341
自己株式	△132,019	△110,847
株主資本合計	6,086,460	6,314,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,044	94,628
繰延ヘッジ損益	—	△39,938
評価・換算差額等合計	66,044	54,690
新株予約権	29,937	—
純資産合計	6,182,442	6,369,016

負債純資産合計	12,380,610	15,793,932
---------	------------	------------

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	9,247,168	9,490,898
売上原価		
製品期首たな卸高	1,255	10,033
当期製品製造原価	6,769,739	7,095,665
合計	6,770,994	7,105,699
製品期末たな卸高	10,033	26,363
製品売上原価	6,760,961	7,079,335
売上総利益	2,486,207	2,411,563
販売費及び一般管理費		
運搬費	58,142	67,495
役員報酬	190,984	189,239
給料及び手当	466,710	526,497
賞与引当金繰入額	56,571	53,305
退職給付費用	40,137	37,695
法定福利費	116,710	125,862
旅費及び交通費	74,315	85,251
業務委託費	91,345	89,371
減価償却費	61,510	115,522
研究開発費	88,802	208,528
その他	405,493	419,085
販売費及び一般管理費合計	1,650,723	1,917,855
営業利益	835,484	493,708
営業外収益		
受取利息	284	269
受取配当金	3,503	5,743
受取賃貸料	18,019	18,018
保険金収入	1,925	1,907
為替差益	-	337
受取割引料	3,849	3,355
複合金融商品運用益	3,532	3,794
その他	8,854	1,882
営業外収益合計	39,968	35,309
営業外費用		
支払利息	30,810	29,545
為替差損	2,369	-
賃貸費用	8,233	8,075
債権売却損	7,233	-
シンジケートローン手数料	132,000	1,128
その他	4,949	1,056
営業外費用合計	185,595	39,806
経常利益	689,857	489,211
特別利益		
工場移転費用引当金戻入益	696	-
固定資産売却益	112,197	27
新株予約権戻入益	-	24,628
特別利益合計	112,893	24,656
特別損失		
固定資産売却損	780	-
固定資産除却損	9,334	2,914

工場移転費用	21,546	—
特別損失合計	31,661	2,914
税引前当期純利益	771,089	510,953
法人税、住民税及び事業税	269,500	144,200
法人税等調整額	31,680	27,848
法人税等合計	301,180	172,048
当期純利益	469,909	338,904

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,490,029	21.2	1,560,123	20.6
II 労務費		2,455,947	34.9	2,507,684	33.2
III 経費	※2	3,081,515	43.9	3,495,983	46.2
当期総製造費用		7,027,492	100.0	7,563,791	100.0
期首仕掛品たな卸高		274,150		365,358	
計		7,301,642		7,929,149	
他勘定振替高	※3	166,545		465,825	
期末仕掛品たな卸高		365,358		367,658	
当期製品製造原価		6,769,739		7,095,665	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,130,626千円 減価償却費 522,297 リース料 82,943	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,446,901千円 減価償却費 572,477 リース料 53,018
※3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 22,613千円 建設仮勘定 49,467 販売費及び一般管理費 研究開発費 37,012 販売促進費 46,477 その他 10,975 計 166,545	※3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 33,662千円 建設仮勘定 252,617 貯蔵品 3,195 販売費及び一般管理費 研究開発費 148,652 販売促進費 18,046 その他 9,651 計 465,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,745,000	366,867	4,236,967	△131,970	5,760,820
当期変動額										
別途積立金の取崩						100,000	△100,000			-
剰余金の配当							△144,220	△144,220		△144,220
当期純利益							469,909	469,909		469,909
自己株式の取得									△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	225,688	325,688	△48	325,639
当期末残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,845,000	592,555	4,562,655	△132,019	6,086,460

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,658	-	25,658	29,937	5,816,416
当期変動額					
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					△144,220
当期純利益					469,909
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,386	-	40,386	-	40,386
当期変動額合計	40,386	-	40,386	-	366,026
当期末残高	66,044	-	66,044	29,937	6,182,442

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,845,000	592,555	4,562,655	△ 132,019	6,086,460
当期変動額										
別途積立金の取崩										—
剰余金の配当							△ 144,219	△ 144,219		△ 144,219
当期純利益							338,904	338,904		338,904
自己株式の処分			12,008	12,008					21,172	33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						200,000	△ 200,000			
当期変動額合計	—	—	12,008	12,008	—	200,000	△5,314	194,685	21,172	227,865
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	587,241	4,757,341	△ 110,847	6,314,325

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,044	—	66,044	29,937	6,182,442
当期変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 144,219
当期純利益					338,904
自己株式の処分					33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,584	△39,938	△11,354	△29,937	△41,291
当期変動額合計	28,584	△39,938	△11,354	△29,937	186,573
当期末残高	94,628	△39,938	54,690	—	6,369,016

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 原材料

アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工	2,543,704	94.1
金型	4,039,554	105.0
表面処理	1,846,569	99.1
機械装置等	1,675,740	117.2
合計	10,105,568	102.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工	2,485,767	87.2
金型	4,056,288	103.0
表面処理	1,909,917	103.6
機械装置等	1,969,016	164.2
合計	10,420,989	106.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工	2,516,205	92.3
金型	4,072,242	107.8
表面処理	1,847,328	100.9
機械装置等	1,588,991	114.8
合計	10,024,767	103.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役会長 二村 昭二 (当社相談役に就任の予定)

③就任予定日

平成27年 5月27日